

(添付資料)

## 企業集団の状況

当社は、子会社等を保有しておりません。

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

近年につきましては、景気低迷が長期化する中、当社の成長も鈍化し、大型の新規出店を控え、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップを実施してきました。また、財務体質改善努力の一方で、既存施設の収益力アップにつながる業種転換とリニューアルを、他社との業務提携をも含め、推進してきました。一昨年は、他社と資本・業務提携をし、既存施設内にビデオレンタルと中古ソフトの販売事業を開業するなどの試みを実施しております。

現在の基本方針につきましては、既存施設の低コスト運営への体質改善に努力する一方で、既存施設のリニューアル、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC（スガイファンクラブ）会員制度のシステム入替による顧客サービス拡大等の更なる活性化策を図ってまいります。また、平成10年4月オープンのスガイディノス帯広以降控えていた新規出店を再開し、平成15年5月31日に延床面積（映写室フロア含む4フロア）8,834㎡の超大型複合アミューズメント施設「スガイディノス旭川」を旭川市にオープンする予定であります。これは、7スクリーン、1,089席のシネマコンプレックス、最新式コンピューターシステムを装備した22レーンのボウリング場、大型メダルコーナーを中心とした道北最大のゲーム場等で構成された当社ノウハウを結集した施設であり、今後の収益に大きく貢献していくものと期待しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実に努めながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。当期の利益配当金につきましては、前期と同じく、1株につき5円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るため、すでに平成11年8月2日から、投資単位を1000株から100株に引き下げております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国の経済動向につきましては、国際情勢の緊張、新型肺炎（SARS）の感染拡大や株価の低迷などから景気の先行き不透明感が強まり、しばらくはデフレ下での厳しい経済環境が続くものと思われます。

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶・ビデオレンタル・中古ソフトリサイクルなど、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地への大型複合アミューズメント施設の出店を年に1店舗程度の割合で、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。

予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。

「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化（SFC会員制度等）をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方）

会社の経営管理組織の整備やコーポレート・ガバナンスの充実に係る施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しており、現在新年度からの四半期開示に向けて準備体制を整備中であります。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織、小さい本社機構をモットーにしております。

##### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

##### a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役はおりませんが、監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である朝日監査法人とは、通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスをを受けております。

##### b．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式3,700株を所有しております。またうち1名は当社出身者でありましたが、平成15年6月27日予定の定時株主総会において退任予定であります。同会にて就任予定の社外監査役は弁護士と税理士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。

##### c．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役

5名（平成15年6月27日からは4名予定）と執行役員4名並びに営業推進部長2名の10名で月2回定例の経営会議を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

なお、取締役は現在7名おりますが、平成15年6月27日予定の定時株主総会以降5名にする予定であり、組織の簡素化を推進する計画であります。一方で実務面においては、平成15年4月から営業本部において、各部門毎の営業担当推進部長を1名増員して、組織の強化を図り、各店舗総支配人・支配人の営業宣伝企画に対する支援業務の充実を遂行いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の既存店舗の土地建物の多くは自社所有であります。また当社の手がけるアミューズメント施設は設備に多額の費用がかかるため、年間売上金額以上の借入金残高があります。借入金のほとんどは安定的な長期の借入金であり、金融機関からの信用も問題なく、融資姿勢に変化は全くありませんが、当社ではここ数年借入金残高を年間売上金額以内に抑えることを目標に努力してきました。平成15年5月31日オープン予定のスガイディノス旭川の設備投資についても、従来に比較し大幅に初期投資コストを抑え、かつ低コストオペレーションについても考慮した貸借条件にしており、これにかかる新規の借入金は保守的に試算した年間売上見込み金額とほぼ同じに設定してあります。これにより、平成17年3月期の早い段階で借入金残高と年間売上金額が逆転する計画であります。

(7) 目標とする経営指標

当社は、一時よりは売上と利益の両面で回復傾向にありますが、まだまだ低水準であると認識しております。第1段階の目標として、売上高につきましては、過去最高の売上高74億82百万円（平成6年3月期）を、利益につきましては、売上高営業利益率10%以上を、平成17年3月期までに達成することを目標に努力いたしております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、前半では一部に持ち直しの兆しがみられたものの、株安や雇用情勢の悪化・設備投資の減退などの影響もあり、依然として景気の現状は極めて厳しい状況で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、携帯電話通信料負担の軽減等による若年層の消費構造の変化、並びにデフレによる景気低迷の中「安い・近い・楽しい」室内レジャーが見直されたこと等を背景に、全般的に比較的好調に推移しました。ゲームにおきましてはサッカークラブチームの育成ゲーム「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」のヒットなど、ボウリングにおきましてはボウリングを題材にしたテレビドラマやバラエティ番組の放映効果などにより好調に推移しました。映画興行界におきましては、シネマコンプレックスの増加によりスクリーン数が増したにもかかわらず、大ヒット作が目白押しだった前期の反動減により市場規模は若干減少しました。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、既存施設のリニューアル実施などの活性化を図りました。

当期の売上高につきましては、前期の反動減や老朽化映画館の閉鎖に伴う映画部門の売上減や、「釧路スガイ」のリニューアル工事による一時休業などがありましたが、札幌スガイビル2～4階のリニューアル効果やゲーム・ボウリング部門での売上増により、63億7百万円（前期比2.1%増）と前期に引続き増収になりました。

経常利益につきましては、比較的利益率の高いゲーム・ボウリング部門の売上が増加し、利益率の低い映画部門の売上シェアが低下したことなどの理由により、3億79百万円（前期比130.7%増）と大幅増益になりました。当期利益につきましても、旭川劇場の閉鎖解体、大型アトラクション機械の撤去に伴うリース解約、投資有価証券評価損などの特別損失1億9百万円ありましたが、1億52百万円（前期比32.5%増）と、前期に引続き増益になりました。

#### 部門別の概況

##### （アミューズメント施設部門）

ゲーム部門におきましては、札幌スガイビルを中心に写真シール機（プリクラ）・メダルゲーム等が好調に推移したこと、大型ヒットゲーム機「ワールドクラブ チャンピオンフットボール セリエA 2001-2002」を大型店5店に導入したことなどにより、売上高は前期比12.0%増と大きく上回りました。

ボウリング部門におきましては、テレビでのドラマやCMでボウリングが多くとりあげられた効果に加えて、団体勧誘活動の強化や顧客のファン化（スガイファンクラブ会員）の促進などの努力が実を結んだことにより、売上高は前期比9.4%増と上回りました。

カラオケ部門につきましては、札幌スガイビルやスガイディノスなどの大型店は好調に推移したものの、1店舗の閉鎖と競合店の増加の影響等により前期比4.5%減となりました。

その他部門につきましては、ネットカフェを含むマンガ喫茶の伸び悩みがありましたが、ビリヤードが札幌スガイビルなどの大型店は好調に推移し、前期比4.0%増になりました。また平成14年12月に札幌の既存店において、ビリヤード・カラオケ・マンガ喫茶・ネットカフェを全て15分100円で利用できる新システムをスタートさせるなどの新たな試みにチャレンジしております。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、52億33百万円（前期比9.0%増）となりました。

##### （映画興行部門）

映画興行部門につきましては、老朽化映画館閉鎖の影響（釧路地区3スクリーン平成14年4月閉館、旭川地区1スクリーン平成15年1月閉館）、大ヒット作が目白押しだった前期の反動減、加えて札幌・旭川・函館における他社シネマコンプレックス出店による競争激化等により、映画興行部門売上高は7億22百万円（前期比29.6%減）と減収になりました。

##### （レンタル・リサイクル事業部門）

ビデオレンタルと中古ソフトの買取販売を営むGEOショップにつきましては、前期までは順調に売上を伸ばしつつおりましたが、競合店の増加、並びに後半から、売上重視よりも利益重視に方針を変更

したことにより、売上の伸び率が低下し、レンタル・リサイクル事業部門売上高は、3億32百万円（前期比2.8%増）になりました。

## 比較部門別売上高明細表

（単位：千円未満切捨）

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アミューズメント施設部門	4,799,220	%	5,233,026	%	433,805
（ゲーム部門）	( 2,446,202 )	( 39.6)	( 2,740,626 )	( 43.5)	294,423
（ボウリング部門）	( 1,591,942 )	( 25.8)	( 1,741,444 )	( 27.6)	149,501
（カラオケ部門）	( 478,078 )	( 7.7)	( 456,676 )	( 7.2)	21,401
（その他部門）	( 282,997 )	( 4.6)	( 294,279 )	( 4.7)	11,281
映画興行部門	1,026,454	16.6	722,687	11.4	303,766
レンタル・リサイクル事業部門	323,777	5.2	332,891	5.3	9,114
そ の 他	28,708	0.5	18,705	0.3	10,002
合 計	6,178,160	100.0	6,307,311	100.0	129,150

（注） 1. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶等の売上であります。

2. 「その他」には、土地・建物の賃貸収入及びカラオケ機器の販売収入等が含まれております。

### (2) 財政状態

#### （当事業年度のキャッシュ・フローの状況）

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,110百万円増加しましたが、新規大型出店計画に伴い投資活動によるキャッシュ・フローで1,051百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで289百万円減少した結果、前期末に比べ230百万円減少し、当期末には1,294百万円（前期比15.1%減）となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金はほぼ前期並みの1,110百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が271百万円あること、及び経費のうち資金支出がない減価償却費が801百万円あることなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,051百万円（前期比594百万円増）となりました。

これは主に、ゲーム機その他設備機器更新のための有形固定資産取得による支出が571百万円（同59百万円減）あったこと、及び新規出店計画に伴う建設協力金による支出が422百万円（同422百万円増）あったこと、並びに前期216百万円あった有形固定資産の売却による収入が当期は4百万円であったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は289百万円（同1百万円減）となりました。

これは主に、借入金の増加額が920百万円（同72百万円減）あったものの、借入金の返済が1,179百万円（同88百万円減）あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	23.9
債務償還年数 (年)	6.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	6.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 次期の見通し

次期の売上予想としましては、平成15年5月31日オープン予定のスガイディノス旭川は、立地条件や周辺の競合状況から、ゲーム・ボウリング・映画部門の売上に大きく寄与できるものと期待しております。一方、既存施設におきましては、主力のゲーム・ボウリングは引き続き好調を維持できるものと予想しておりますが、映画部門においては他社シネマコンプレックス進出の影響等による競争激化により大幅減収を予想しております。全体では、保守的観点から前年好調だった部門の反動減も織り込み、売上高69億円を見込んでおります。利益につきましては、スガイディノス旭川の開業負担や既存映画部門の落ち込みを予想し、経常利益330百万円、当期純利益については140百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり5.0円の配当金を予定しております。

## 比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,526,340		1,295,929		230,411
2.売掛金	40,752		40,841		89
3.有価証券	130,347		130,416		68
4.商品	53,421		58,178		4,757
5.貯蔵品	32,703		35,292		2,589
6.前払費用	41,115		53,728		12,613
7.繰延税金資産	51,628		61,971		10,342
8.未収入金	15,148		11,327		3,821
9.その他	4,583		2,913		1,670
10.貸倒引当金	69		170		101
流動資産合計	1,895,973	13.0	1,690,430	11.7	205,543
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	5,260,324		4,995,508		264,816
(2)構築物	78,437		66,849		11,588
(3)機械及び装置	71,941		60,917		11,023
(4)アミューズメント機器	711,680		709,701		1,978
(5)レンタル用資産	27,913		24,787		3,125
(6)車輛運搬具	215		215		
(7)工具器具備品	93,654		90,804		2,850
(8)土地	5,203,075		5,203,075		
有形固定資産合計	11,447,243	78.6	11,151,860	77.0	295,382
2.無形固定資産					
(1)借地権	24,700				24,700
(2)ソフトウェア	1,102		258		844
(3)電話加入権	8,024		8,024		
無形固定資産合計	33,827	0.2	8,283	0.0	25,544
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	90,112		115,223		25,110
(2)出資金	576		576		
(3)従業員長期貸付金	952		490		462
(4)長期前払費用	216		16		200
(5)差入保証金	1,101,275		1,099,458		1,817
(6)仮払建設協力金			422,000		422,000
(7)その他	324		2		322
(8)貸倒引当金	1				1
投資その他の資産合計	1,193,457	8.2	1,637,767	11.3	444,310
固定資産合計	12,674,527	87.0	12,797,910	88.3	123,382
資産合計	14,570,501	100.0	14,488,340	100.0	82,160

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	131,526		77,424		54,101
2.短期借入金			420,000		420,000
3.一年以内返済予定の長期借入金	1,168,335		1,052,490		115,844
4.未払金	270,987		268,456		2,530
5.未払費用	38,244		43,086		4,842
6.未払法人税等	17,258		135,497		118,238
7.未払消費税等	35,581		40,955		5,373
8.前受金	3,892		2,087		1,804
9.預り金	12,242		12,728		485
10.賞与引当金	53,203		49,436		3,767
11.その他	29		18		11
流動負債合計	1,731,301	11.9	2,102,181	14.5	370,880
固定負債					
1.長期借入金	6,259,932		5,695,821		564,110
2.長期未払金			15,820		15,820
3.繰延税金負債	55,066		32,627		22,438
4.退職給付引当金	160,769		162,243		1,474
5.役員退職慰労引当金	124,592		131,441		6,848
6.預り敷金	8,859		8,859		
固定負債合計	6,609,220	45.3	6,046,814	41.7	562,405
負債合計	8,340,522	57.2	8,148,996	56.2	191,525

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)					
資本金	948,775	6.5			948,775
資本準備金	1,128,995	7.8			1,128,995
利益準備金	61,000	0.5			61,000
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	207,982				207,982
(2)別途積立金	3,670,000				3,670,000
任意積立金合計	3,877,982				3,877,982
2.当期末処分利益	198,616				198,616
その他の剰余金合計	4,076,598	28.0			4,076,598
その他有価証券評価差額金	14,610	0.0			14,610
資本合計	6,229,979	42.8			6,229,979
資本金			948,775	6.6	948,775
資本剰余金					
1.資本準備金			1,128,995		1,128,995
資本剰余金合計			1,128,995	7.8	1,128,995
利益剰余金					
1.利益準備金			61,000		61,000
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金			201,767		201,767
(2)別途積立金			3,760,000		3,760,000
3.当期末処分利益			238,706		238,706
利益剰余金合計			4,261,473	29.4	4,261,473
その他有価証券評価差額金			99	0.0	99
資本合計			6,339,343	43.8	6,339,343
負債及び資本合計	14,570,501	100.0	14,488,340	100.0	82,160

# 比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前 期		当 期		増減金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売 上 高	6,178,160	100.0	6,307,311	100.0	129,150
売 上 原 価	5,105,732	82.7	4,994,868	79.2	110,864
売 上 総 利 益	1,072,427	17.3	1,312,443	20.8	240,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	700,043	11.3	714,369	11.3	14,325
営 業 利 益	372,384	6.0	598,074	9.5	225,689
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	240		129		111
2.有 価 証 券 利 息	143		86		57
3.受 取 配 当 金	733		999		266
4.アミューズメント機器売却益	661		345		316
5.保 険 金 収 入	3,966		2,492		1,474
6.損 害 賠 償 収 入			2,095		2,095
7.そ の 他	4,046		2,319		1,726
営 業 外 収 益 計	9,793	0.2	8,468	0.1	1,324
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	171,471		164,796		6,675
2.有 価 証 券 売 却 損	17,227				17,227
3.アミューズメント機器処分損	27,085		61,202		34,116
4.そ の 他	1,727		604		1,123
営 業 外 費 用 計	217,513	3.5	226,602	3.6	9,089
経 常 利 益	164,664	2.7	379,939	6.0	215,275
特 別 利 益					
1.土 地 売 却 益	50,234				50,234
2.退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額			1,008		1,008
特 別 利 益 計	50,234	0.8	1,008	0.0	49,225
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	66,927				66,927
2.固 定 資 産 除 却 損	52,323		37,245		15,077
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損			177		177
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損			16,361		16,361
5.リ ー ス 解 約 損			33,438		33,438
6.借 地 権 償 却 額			22,700		22,700
7.出 資 金 評 価 損	1,000				1,000
特 別 損 失 計	120,250	2.0	109,922	1.7	10,328
税 引 前 当 期 純 利 益	94,647	1.5	271,025	4.3	176,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,416	0.2	140,702	2.2	123,285
法 人 税 等 調 整 額	37,921	0.6	22,269	0.3	15,652
当 期 純 利 益	115,152	1.9	152,592	2.4	37,440
前 期 繰 越 利 益	83,463		86,113		2,650
当 期 未 処 分 利 益	198,616		238,706		40,090

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		94,647	271,025
減価償却費		856,128	801,943
貸倒引当金の増加額(減少額)		10	100
賞与引当金の増加額(減少額)		53,203	3,767
退職給付引当金の増加額		3,483	1,474
役員退職慰労引当金の増加額		6,809	6,848
受取利息及び受取配当金		1,118	1,215
支払利息		171,471	164,796
有価証券売却損		17,227	
借地権償却額			22,700
有形固定資産除却損		62,861	62,186
有形固定資産売却益		50,896	345
有形固定資産売却損		76,000	17,927
投資有価証券売却損			177
投資有価証券評価損			16,361
出資金評価損		1,000	
売上債権の増加額		16,000	89
たな卸資産の減少額(増加額)		5,866	7,346
その他資産の減少額(増加額)		277	4,350
仕入債務の増加額(減少額)		39,227	54,101
未払消費税等の増加額(減少額)		3,666	5,373
その他負債の増加額(減少額)		32,698	6,852
役員賞与の支払額			7,200
小計		1,283,260	1,308,051
利息及び配当金の受取額		960	1,182
利息の支払額		170,052	176,218
法人税等の支払額		4,176	22,463
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,109,991</b>	<b>1,110,552</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期積金の預入による支出		18,000	3,600
定期積金の払出による収入		30,000	3,600
長期貸付金の回収による収入		502	462
有価証券の取得による支出		70,115	68
有価証券の売却による収入		33,215	
投資有価証券の取得による支出		18,824	67,001
投資有価証券の売却による収入			329
有形固定資産の取得による支出		631,426	571,501
有形固定資産の売却による収入		216,470	4,020
差入保証金の回収による収入			4,123
建設協力金の差入れによる支出			422,000
その他		1,020	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>457,158</b>	<b>1,051,636</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入			420,000
短期借入金の返済による支出		90,000	
長期借入れによる収入		992,925	500,000
長期借入金の返済による支出		1,178,252	1,179,955
長期未払金の返済による支出			7,910
配当金の支払額		15,043	21,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>290,370</b>	<b>289,327</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		362,462	230,411
現金及び現金同等物の期首残高		1,162,077	1,524,540
現金及び現金同等物の期末残高		1,524,540	1,294,129

## 比較利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	増 減 金 額
当期未処分利益	198,616	238,706	40,090
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金	6,215	6,386	171
取崩高			
合 計	204,831	245,092	40,261
これを次の通り処分いたします			
利益金処分額	118,717	157,083	38,365
1. 配 当 金	21,517	21,517	
	(1株につき5円00銭)	(1株につき5円00銭)	
2. 役員賞与金	7,200		7,200
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		5,565	5,565
調整額			
別途積立金	90,000	130,000	40,000
次期繰越利益	86,113	88,009	1,895

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金調整額は、税効果会計における法定実効税率の変更にともなう積増額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

レンタル・リサイクル事業の商品については、月次総平均法による原価法、それ以外は先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

レンタル用資産

レンタルソフトについては、経済的使用価値を勘案し、レンタルソフト（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月、残存価額5%とした定率法による償却率）によって月次で償却しております。

その他の有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります

建物 3年～47年

アミューズメント機器 3年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

### 7. その他財務諸表のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また前会計期間についても改正後の表示区分に組替えしております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響はありません。

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)
1.有形固定資産減価償却累計額		10,330,175 千円	10,382,735 千円
2.担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物		4,826,246 千円	4,599,159 千円
土地		5,162,715 千円	5,162,715 千円
計		9,988,962 千円	9,761,874 千円
(2)上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)		7,257,875 千円	6,632,145 千円
3.授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数		14,000,000 株	14,000,000 株
発行済株式総数		4,303,500 株	4,303,500 株

## (損益計算書関係)

項 目	期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬		71,432 千円	70,509 千円
給与手当		171,597 千円	176,407 千円
賞与手当		32,667 千円	30,786 千円
賞与引当金繰入額		5,563 千円	15,820 千円
退職給付費用		16,755 千円	12,861 千円
役員退職慰労引当金繰入額		6,809 千円	6,848 千円
法定福利費		30,895 千円	34,057 千円
福利厚生費		2,447 千円	1,219 千円
交際接待費		3,524 千円	4,312 千円
旅費交通費		16,488 千円	17,523 千円
消耗品費		26,385 千円	26,533 千円
賃借料		32,049 千円	33,565 千円
事業所税		32,550 千円	32,229 千円
減価償却費		1,991 千円	1,244 千円
租税公課		147,973 千円	138,499 千円
2. 固定資産売却損の内訳			
建 物		64,223 千円	千円
そ の 他		2,704 千円	千円
計		<u>66,927 千円</u>	<u>千円</u>
3. 固定資産除却損の内訳			
建 物		14,637 千円	34,645 千円
アミューズメント機器		25,950 千円	千円
工 具 器 具 備 品		8,652 千円	511 千円
そ の 他		3,082 千円	2,088 千円
計		<u>52,323 千円</u>	<u>37,245 千円</u>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	期 別	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定		1,526,340 千円	1,295,929 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		1,800 千円	1,800 千円
現金及び現金同等物		<u>1,524,540 千円</u>	<u>1,294,129 千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 期 (平成14年3月期)			当 期 (平成15年3月期)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	機 械 及 び 装 置	千円 986,964	千円 715,754	千円 271,210	機 械 及 び 装 置	千円 779,325	千円 613,970	千円 165,354
	アミューズ メント機器	335,307	206,477	128,829	アミューズ メント機器	259,718	148,631	111,086
	工 具 器 具 備 品	201,087	150,820	50,266	工 具 器 具 備 品	148,005	123,195	24,809
	車 輛 運 搬 具	20,580	18,480	2,100	車 輛 運 搬 具	10,500	10,500	
	合 計	1,543,939	1,091,532	452,406	合 計	1,197,548	896,298	301,250
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 229,622千円 1 年 超 222,783千円 合 計 452,406千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 146,397千円 1 年 超 154,852千円 合 計 301,250千円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左				
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 266,006千円 減 価 償 却 費 相 当 額 266,006千円			(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 253,379千円 減 価 償 却 費 相 当 額 253,379千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 平成14年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,209	73,983	25,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,209	73,983	25,773
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,713	16,129	583
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,713	16,129	583
合計		64,922	90,112	25,190

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	33,215
売却益の合計額	-
売却損の合計額	17,227

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	110,339
中期国債ファンド	20,008
合 計	130,347

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当事業年度 平成15年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,839	23,035	5,196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,839	23,035	5,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,216	92,188	5,028
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,216	92,188	5,028
合計		115,056	115,223	167

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、16,361千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
売 却 額	329
売 却 益 の 合 計 額	-
売 却 損 の 合 計 額	177

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	110,406
中期国債ファンド	20,010
合 計	130,416

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項 目	期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳				
繰延税金資産				
未払事業所税否認		13,671 千円	13,536 千円	
未払事業税否認		千円	9,686 千円	
賞与引当金損金算入限度超過額		16,957 千円	17,252 千円	
未払社会保険料		千円	2,260 千円	
退職給付引当金損金算入限度超過額		49,291 千円	53,270 千円	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		52,329 千円	53,835 千円	
投資有価証券評価損否認		千円	6,610 千円	
借地権償却額否認		千円	9,170 千円	
繰越欠損金		46,148 千円	千円	
繰延税金資産小計		178,397 千円	165,623 千円	
評価性引当額		25,148 千円	千円	
繰延税金資産合計		153,249 千円	165,623 千円	
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		146,107 千円	136,211 千円	
その他有価証券評価差額金		10,579 千円	67 千円	
繰延税金負債合計		156,687 千円	136,279 千円	
繰延税金資産(負債)の純額		3,437 千円	29,343 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 要な項目別の内訳				
法定実効税率		42%	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 が僅少なため、注記を省略してお ります。	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0		
住民税均等割		8.9		
同族会社の留保金課税		9.4		
繰越欠損金税効果未認識額		61.7		
評価性引当額の増減		22.2		
その他		0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.7%		
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,292千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が1,289千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。				

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

項 目	期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)
2. 退職給付債務及びその内訳(注1)			
退職給付債務		160,769千円	162,243千円
退職給付引当金		160,769千円	162,243千円
3. 退職給付費用の内訳(注2)			
退職給付費用		16,755千円	12,861千円
勤務費用		16,755千円	12,861千円

(注1) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(注2) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(特分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

退任予定取締役（平成15年6月27日付）

取締役会長 鈴木保男

取締役 土肥征治

新任監査役候補（平成15年6月27日付）

（非常勤） 丸山和男

（注）丸山和男氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任監査役（平成15年6月27日付）

（非常勤） 元由勲